



## 2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月8日  
上場取引所 東

上場会社名 理研計器株式会社  
コード番号 7734 URL <https://www.rikenkeiki.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松本 哲哉  
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 経理部長 (氏名) 前田 卓郎 TEL 03-3966-1128  
半期報告書提出予定日 2024年11月8日 配当支払開始予定日 2024年12月6日  
決算補足説明資料作成の有無：無  
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	23,934	5.6	5,499	△5.9	5,170	△19.9	3,583	△21.2
2024年3月期中間期	22,675	1.2	5,847	△8.8	6,456	△2.7	4,548	0.0

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 4,889百万円 (△23.6%) 2024年3月期中間期 6,403百万円 (14.1%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	76.93	—
2024年3月期中間期	97.67	—

(注) 2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり中間純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	91,317	76,422	83.7	1,640.66
2024年3月期	88,591	72,453	81.8	1,555.65

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 76,422百万円 2024年3月期 72,453百万円

(注) 2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00
2025年3月期	—	20.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	20.00	40.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2024年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2025年3月期（予想）については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	48,000	5.3	11,800	2.8	12,300	0.2	9,000	7.4	193.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期中間期	47,322,000株	2024年3月期	47,322,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	742,058株	2024年3月期	747,476株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年3月期中間期	46,576,846株	2024年3月期中間期	46,570,226株

(注) 2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 中間連結貸借対照表 .....	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	6
中間連結損益計算書 .....	6
中間連結包括利益計算書 .....	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記) .....	10
(会計方針の変更に関する注記) .....	10
(セグメント情報等の注記) .....	10

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善などにより緩やかな回復の動きが見られるものの、物価上昇、長期化する不安定な世界情勢、金融市場の変動リスク等もあり、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの属する産業用防災保安機器業界におきましては、主要顧客である国内の半導体業界の設備投資再開への前向きな兆しはあるものの、先行きについては当面の間は不透明な状況が続くと見込まれます。

このような情勢の中で、当社グループは、生産の合理化による原価低減、徹底した経費削減、積極的な営業活動の展開、新製品開発への積極的な投資、品質管理体制及びサービス体制の充実に継続して取り組んで参りました。

これらの諸施策の結果、当中間連結会計期間の連結売上高は239億3千4百万円（前年同期比5.6%増）、連結営業利益は54億9千9百万円（前年同期比5.9%減）、連結経常利益は51億7千万円（前年同期比19.9%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は35億8千3百万円（前年同期比21.2%減）となりました。

当社グループの事業は、各種産業用測定機器の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、セグメントごとの経営成績に代えて機種別の売上の状況を以下に記載いたします。

#### ① 定置型ガス検知警報機器

当中間連結会計期間の定置型ガス検知警報機器の連結売上高は、147億3千1百万円（前年同期比3.4%減）となりました。

#### ② 可搬型ガス検知警報機器

当中間連結会計期間の可搬型ガス検知警報機器の連結売上高は、84億9千2百万円（前年同期比23.3%増）となりました。

#### ③ その他測定機器

当中間連結会計期間のその他測定機器の連結売上高は、7億1千万円（前年同期比31.5%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末と比較して27億2千6百万円増加し、913億1千7百万円（前連結会計年度末比3.1%増）となりました。流動資産につきましては、前連結会計年度末と比較して22億2千5百万円増加し、592億8千万円となりました。これは主に、有価証券が14億8千9百万円増加したこと、原材料及び貯蔵品が10億8千5百万円増加したこと及び受取手形及び売掛金が9億5千3百万円増加した一方で、現金及び預金が10億8千3百万円減少したこと等によるものであります。固定資産につきましては、前連結会計年度末と比較して5億円増加し、320億3千7百万円となりました。これは主に、無形固定資産その他に含まれるソフトウェア仮勘定が3億9千5百万円増加したこと及び投資有価証券が2億2千8百万円増加したこと等によるものであります。

当中間連結会計期間末の負債につきましては、前連結会計年度末と比較して12億4千2百万円減少し、148億9千5百万円（前連結会計年度末比7.7%減）となりました。流動負債につきましては、前連結会計年度末と比較して10億2千6百万円減少し、113億9千5百万円となりました。これは主に、流動負債その他に含まれる未払費用が1億7千6百万円増加したこと及び流動負債その他に含まれる前受金が1億6千2百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が10億9千万円減少したこと及び電子記録債務が4億3百万円減少したこと等によるものであります。固定負債につきましては、前連結会計年度末と比較して2億1千6百万円減少し、34億9千9百万円となりました。これは主に、長期借入金が1億7千4百万円減少したこと及び固定負債その他に含まれる長期リース債務が1億3百万円減少したこと等によるものであります。

当中間連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して39億6千8百万円増加し、764億2千2百万円（前連結会計年度末比5.5%増）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益35億8千3百万円を計上し、剰余金の配当が9億3千1百万円あった結果、利益剰余金が26億5千1百万円増加したこと等によるものであります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して2億4千8百万円増加し、174億1千5百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益を51億9千5百万円、減価償却費を9億5千1百万円計上した一方で、仕入債務の減少額が18億8千7百万円であったこと、法人税等の支払額が16億4千万円であったこと、売上債権の増加額が6億4千万円であったこと及び棚卸資産の増加額が5億8千1百万円であった等により、営業活動の結果獲得した資金は16億5千4百万円（前年同期は5億5百万円の獲得）となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還による収入10億9千万円、定期預金の払戻による収入4億3千万円及び有価証券の売却による収入2億4千5百万円があった一方で、有価証券の取得による支出12億7千6百万円、無形固定資産の取得による支出4億5千2百万円、定期預金の預入による支出4億4千4百万円及び有形固定資産の取得による支出2億9千9百万円があったこと等により、△6億8千5百万円と前年同期と比較して支出が1億9千3百万円の減少となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額9億2千9百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出3億1千8百万円及び長期借入金の返済による支出1億9千4百万円があったこと等により、△14億4千3百万円と前年同期と比較して支出が6千5百万円の増加となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、2024年5月10日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

### (1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,642,563	15,559,505
受取手形及び売掛金	10,788,891	11,742,106
電子記録債権	4,333,862	4,374,322
有価証券	4,948,457	6,437,550
商品及び製品	4,719,951	4,666,425
仕掛品	6,962,062	6,781,036
原材料及び貯蔵品	7,660,781	8,746,050
その他	1,003,625	980,198
貸倒引当金	△5,865	△7,062
流動資産合計	57,054,330	59,280,132
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,369,119	11,339,540
機械装置及び運搬具（純額）	365,855	364,343
土地	4,839,970	4,966,326
建設仮勘定	103,669	77,581
その他（純額）	1,643,694	1,548,652
有形固定資産合計	18,322,309	18,296,444
無形固定資産		
のれん	357,441	296,388
顧客関連資産	703,362	689,172
その他	729,880	1,091,254
無形固定資産合計	1,790,684	2,076,815
投資その他の資産		
投資有価証券	7,796,455	8,025,407
退職給付に係る資産	2,156,416	2,179,249
その他	1,473,901	1,462,070
貸倒引当金	△2,600	△2,600
投資その他の資産合計	11,424,172	11,664,127
固定資産合計	31,537,166	32,037,387
資産合計	88,591,497	91,317,519

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,718,162	3,627,905
電子記録債務	816,514	413,393
短期借入金	995,000	975,000
未払法人税等	1,646,861	1,616,918
賞与引当金	1,053,459	1,082,274
製品保証引当金	99,234	157,242
受注損失引当金	20,575	29,771
その他	3,071,987	3,493,149
流動負債合計	12,421,794	11,395,654
固定負債		
長期借入金	850,580	676,460
資産除去債務	11,695	11,695
その他	2,853,777	2,811,680
固定負債合計	3,716,053	3,499,836
負債合計	16,137,847	14,895,491
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,565,500	2,565,500
資本剰余金	1,115,360	1,124,523
利益剰余金	63,142,804	65,794,353
自己株式	△221,541	△220,271
株主資本合計	66,602,123	69,264,106
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,729,980	3,845,526
為替換算調整勘定	2,121,546	3,312,395
その他の包括利益累計額合計	5,851,527	7,157,921
純資産合計	72,453,650	76,422,028
負債純資産合計	88,591,497	91,317,519

## (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	22,675,492	23,934,044
売上原価	10,945,930	11,670,905
売上総利益	11,729,562	12,263,139
販売費及び一般管理費	5,882,151	6,763,270
営業利益	5,847,411	5,499,869
営業外収益		
受取利息	50,839	48,984
受取配当金	71,045	88,123
為替差益	358,744	—
受取保険金及び配当金	30,876	31,767
有価証券評価益	241,654	9,032
雑収入	39,162	59,170
営業外収益合計	792,322	237,078
営業外費用		
支払利息	20,877	25,054
為替差損	—	533,594
固定資産除却損	561	5,061
有価証券売却損	161,488	1,112
雑損失	319	1,569
営業外費用合計	183,247	566,392
経常利益	6,456,486	5,170,554
特別利益		
固定資産売却益	5,550	99
その他の関係会社有価証券売却益	—	25,034
特別利益合計	5,550	25,134
特別損失		
固定資産売却損	5,666	—
特別損失合計	5,666	—
税金等調整前中間純利益	6,456,370	5,195,689
法人税、住民税及び事業税	1,584,950	1,599,875
法人税等調整額	323,064	12,774
法人税等合計	1,908,015	1,612,650
中間純利益	4,548,355	3,583,039
親会社株主に帰属する中間純利益	4,548,355	3,583,039

## (中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	4,548,355	3,583,039
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	990,052	115,546
為替換算調整勘定	865,111	1,190,848
その他の包括利益合計	1,855,163	1,306,394
中間包括利益	6,403,518	4,889,433
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	6,403,518	4,889,433

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	6,456,370	5,195,689
減価償却費	865,973	951,552
のれん償却額	90,712	101,771
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	419	651
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,629	28,815
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	3,531	58,008
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△30,685	△22,833
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△134,432	9,196
受取利息及び受取配当金	△121,885	△137,108
受取保険金	△30,876	△31,767
支払利息	20,877	25,054
為替差損益 (△は益)	△384,827	△280,025
固定資産売却損益 (△は益)	116	△99
固定資産除却損	561	5,061
有価証券売却損益 (△は益)	161,488	1,112
有価証券評価損益 (△は益)	△241,654	△9,032
その他の関係会社有価証券売却損益 (△は益)	—	△25,034
売上債権の増減額 (△は増加)	△915,152	△640,170
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,299,212	△581,346
仕入債務の増減額 (△は減少)	233,848	△1,887,175
未払消費税等の増減額 (△は減少)	92,362	126,009
その他	△739,737	246,122
小計	2,032,426	3,134,452
利息及び配当金の受取額	123,426	138,462
利息の支払額	△20,877	△25,054
保険金の受取額	145,418	46,803
法人税等の支払額	△1,774,507	△1,640,172
営業活動によるキャッシュ・フロー	505,885	1,654,490

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△774,407	△1,276,904
有価証券の売却による収入	1,047,744	245,635
有価証券の償還による収入	500,000	1,090,414
定期預金の預入による支出	△841,700	△444,540
定期預金の払戻による収入	398,700	430,200
有形固定資産の取得による支出	△342,035	△299,097
有形固定資産の売却による収入	24,799	100
無形固定資産の取得による支出	△323,412	△452,384
投資有価証券の取得による支出	△604,883	△23,853
その他の関係会社有価証券の売却による収入	—	44,955
貸付金の回収による収入	36,313	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△878,881	△685,474
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△194,120	△194,120
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△253,570	△318,749
自己株式の純増減額 (△は増加)	△694	△364
配当金の支払額	△929,627	△929,992
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,378,012	△1,443,225
現金及び現金同等物に係る換算差額	739,641	722,551
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,011,366	248,342
現金及び現金同等物の期首残高	18,913,037	17,167,465
現金及び現金同等物の中間期末残高	17,901,670	17,415,807

#### (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

当中間連結会計期間より、理研計器（常州）電子科技有限公司を設立したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

##### 【セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

当社グループの事業は、各種産業用測定機器の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

当社グループの事業は、各種産業用測定機器の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。